

Contents

\*\*\*\*\*

特集：経済財政政策のポリティクス	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”The unbearable weight of Shinzo Abe” 「安倍晋三の耐えがたき重さ」	7p
< From the Editor > 社保庁 = 住専論	8p

\*\*\*\*\*

特集：経済財政政策のポリティクス

7月12日、いよいよ参院選が公示されました。それと前後して各党のマニフェストも出揃い、ようやく政策論争の準備が整った感があります。

本誌として気になるのは、これまであまり本格化してこなかった経済や財政に関する論議です。幸か不幸か、安倍首相の「消費税を上げないなんて一言も言っていない」発言により、税制改正の議論にも火が点きました。やはり選挙前はこうでなければなりません。

参院選を前に、わが国の経済財政政策はどうあるべきなのか。その背景にはどんな思惑があるのか。あらためて論点を整理してみたいと思います。

「政治」から読み解く「政策」

政治の世界における決定は、いつも「何をしたいか(What)」=政策(Policy)と、「どのように行うか(How)」=政治(Politics)の掛け算で決まる。政治なき政策は無力であり、政策なき政治は無意味である。

「政策なき政治論」とは、いわば床屋清談であり、これはこれで楽しい世界である。他方、シンクタンクなどでは、「政治抜き政策論」を好む人たちがいる。”Policy Intellectuals”たるもの、低俗な政治論議など忌避すべし、というわけだ。しかし、「何を」と「いかに」は常にセットでなければならないし、政策を論議するときに政治を忘れるべきではない。

何が言いたいかというと、7月9日に発表された小沢・民主党のマニフェストに込められた「政治性」に筆者は感心しているのである。従来の民主党は「政策オタク」的な傾向が強く、こういう戦略性がなかったように思う。

今回の民主党のマニフェストは、「年金、子育て、農業」を三本柱にしている。3つの政策には、それぞれ政治的な狙いが隠されている。

年金：言うまでもなく、自民党にダメージを与えることができる。「民主党がいなければ、年金記録問題は存在を知られなかった」こともアピールできる。

子育て：本当は公明党が掲げたかったテーマだが、財源の目処が見つからないために断念した経緯あり。民主党が提唱する「月額2万6000円の子ども手当て」に対し、公明党支持者は歯がゆい思いをしていることだろう。

農業：農村の自民党支持をひっくり返せば、一気に一人区での戦いが優位になる。特に東北と九州・四国が「天下分け目」になる。そのための切り札が「戸別所得保証制度」。現在の農政では、一定規模以上の農家以外には減反補助金が出ず、零細農家にメリットがないことへの不満があるからだ。

要するに、3つとも与党の痛いところをついているのである。もちろん「年金、子育て、農業」は、国民的な関心の高いテーマであるし、政策として取り上げることに何の不思議もない。「国民の生活が第一」という全体テーマとのバランスも悪くない。が、それが民主党の選挙戦に有利な条件になっているところが高度な戦略性というものである。

しかしよくよく考えてみると、与党の側もなかなか戦略性の高い政策運営を行ってきたといえる。すなわち、安倍首相が目指している「戦後レジームからの脱却」という路線には、以下のような「裏の狙い」が隠れているのである。

教育再生 日教組潰し

社保庁解体 自治労の最強部隊を潰す

公務員制度改革 自治労にダメージ

憲法改正 民主党の左派と右派を股割き状態に

つまり全部が全部、民主党に打撃を与えるようにアジェンダがセットされていた。なにしろ自民党は、小泉時代の5年半に「ゼネコン」(公共事業の削減)、「地方議員」(市町村合併)、「郵便局」(郵政民営化)と、次々とみずからの支持母体を破壊し続けてきた。そうなると、民主党の支持基盤が相対的にモノをいうようになる。組合叩きは、自民党にとって必要不可欠な作戦だったのだ。

ところが計算外だったのは、社保庁解体の作業の途中で年金番号の整理がお粗末極まりないことが判明したことである。これを称して、「社会保険庁の自爆テロ」と勘ぐる向きもある。とはいえ、歴代政権の監督責任は逃れられないところであり、安倍首相はとんだ返り血を浴びることになった。最近では、国民の「怒り疲れ」の様相もあるようだが、この問題が参院選最大のテーマとなることはどうやら避けられない情勢だ。

## 財源問題のラビリンス

7月11日に日本記者クラブで行われた党首討論では、年金番号問題をきっかけに、社会保障政策全体に論議が及んだ。そうなるとう必然的に財源が問題になってくる。そこで与党側が野党案に攻め込むシーンも見受けられた。

民主党案では、最低保障年金の財源全額を税で賄うことになっている。が、消費税を現行の5%に据え置くのであれば、どう考えても財源が不十分である。これに対して小沢氏は、「現在の年金制度の仕組み自体を根本的に変更する」という論法でかわしたが、不勉強さが印象づけられる結果となった。

思うに年金問題を真剣に議論しようとするれば、話はかならず社会保障問題全体に広がることになる。その場合は、当然のことながら財源もセットで考えなければならない。必然的に、消費税のアップについても検討が及ぶ。つまり、**社会保障問題を取り上げると、かならず財政の問題に行き当たる**のだ。過去10ヶ月間の安倍政権は、その辺の事情を百も承知で、敢えて議論を封印してきた。

今からちょうど1年前、小泉政権は「骨太06」を閣議決定した。その中に「2011年度までの5年間で最大14兆3000億円の歳出削減方針」を明記し、これを次期政権への申し送り事項とした。その上で、「社会保障の安定財源確保のために、07年度を目処に消費税を含む税制の抜本改革」を盛り込んだ。消費税率引き上げのためには、歳出削減をとことん実施することが必要不可欠だと考えていたのである<sup>1</sup>。

昨年9月に発足した安倍政権は、「消費税から逃げないが、消費税に逃げ込むこともしない」という成長重視路線を掲げる。この間、「アジア・ゲートウェイ構想」や「イノベーション25」など、潜在成長力向上に資する経済政策を提唱する一方で、財政や税制の問題にはなるべく触れないようにしてきた。消費税についての検討は、参院選後の2007年秋以降にすればよく、そのためには社会保障問題全般も多くを語るができなかったのだ。

安倍首相の立場になって考えれば、この方針には十分な合理性がある。**2007年の参院選さえクリアすれば、それ以降は政権を脅かす危険がほとんどない**。2008年にはG8サミットのホストという大役も回ってくる。解散・総選挙は任期いっぱい2009年9月まで引き伸ばせばいいし、同時期に訪れる自民党総裁選も再選は間違いなだろう。つまり今月の参院選に勝ちさえすれば、2012年までの長期政権が視野に入るのである。

しかし、このシナリオは社保庁問題で崩れてしまった。こうなったからには、安倍首相は開き直るしかない。そこで年金財政を含む社会保障問題全体を俎上に上げ、財源もあわせて一緒に議論しようと野党に呼びかけているのである。

---

<sup>1</sup> この間の過程は近著『経済財政戦記』（清水真人、日本経済新聞出版社）に詳しい。当時の経済財政諮問会議では、「財政再建を成功させるには、歳出削減と増税を7対3の比に」という議論がなされていた。

事の善悪は別として、経済財政政策の行方が気になる当方としては、これは歓迎すべき事態であると思う。

## 日本の財政はどうなっているのか？

問題は現下の財政状態である。

ほんの5年程前までは、「歳入が40兆円台で歳出は80兆円台」という財政が恒常化していた。これでは早晩、財政が破綻するのは火を見るより明らかであったが、日本経済にとっては金融再生が最優先であり、財政再建は後回しの課題とされてきた。そして今から振り返ってみると、「財政より金融を優先する」という当時の方針は正しかった。

実際に足元の財政収支は改善しつつある。2007年度予算では、歳入が53.5兆円の見通しである。法人税を中心に、自然増収が思ったより伸びたのだ。そして前年比7.5兆円の増収のうち、ほとんどを借金の返済に回し、公共投資やODA予算は「骨太06」のフレーム以上に切り込むというストイックな予算が組まれた。

その結果、プライマリー・バランス(PB=基礎的財政収支)を見てみると、2003年度にはマイナス19.6兆円の大赤字であったものが、2007年度にはマイナス4.4兆円まで回復する見込みとなっている。政府は2010年代初頭にPBの黒字化を目指すと言っていたのだが、これは大きな前進である。

この間の努力は多とすべきであろう。かといって将来を楽観できるわけではない。2007年度予算は、好調な増収という追い風を受け、定率減税の廃止という特殊条件もあり、さらに06年に大ナタを振るった医療保険制度改革の効果などが寄与した。引き続き財政収支を改善するためには、歳出と歳入の両面でさらなる努力が必要となる。

しかも2009年度からは、年金の国庫負担分の増加(1/3→1/2)という新たな重荷も加わる。従来から、このために08年中に消費税の増税が必須とされてきた。幸いなことに、自然増収などの環境改善により、08年中の消費税アップは”Must”の課題ではなくなりつつある。しかし、少子高齢化時代に対応できる社会保障体制を真面目に考え始めれば、当然、増税は避けては通れない課題である。

さらにいえば、PBが均衡すればそれでいいのか、という議論もある。PBは「国債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除く歳出を比較する」数値である。PBが均衡していれば、毎年の政策的な経費が増収などの毎年の収入でまかなわれていることになり、仮に「利率と経済成長率が同じであれば」、公債の対GDP比は一定となる。それでは、長期金利と経済成長率はどっちが高いのかといえば、昨年春頃に竹中総務大臣と与謝野経済財政担当相が行っていたような、神学論争の世界に分け入ってしまう<sup>2</sup>。

---

<sup>2</sup> 本誌の昨年3月3日号「経済政策をめぐる対立軸」では、自民党のネオクラシック(政治的リアリスト対経済的リアリスト)という形でこれを解説している。

本当の意味の財政再建とは、PB の数値がどうこうではなくて、国債の対 GDP 比が減少することであり、欲を言えば国債残高が実額で減少することである。そのためには、単年度の財政収支が黒字にならねばならず、それはため息が出るほど遠い目標である。

## 参院選で本当に議論すべきこと

もっといいうならば、2010 年頃までを展望する限りにおいて、財政はそれほど深刻な問題ではない。問題は少子・高齢化が加速する 2010 年以降である。

日本の将来推計人口の中位推計によれば<sup>3</sup>、2010 年代の日本は毎年 38 万 2500 人のペースで人口が減少することになっている。筆者の住む千葉県柏市（37 万 6000 人）クラスの人口が、毎年減っていく計算となる。こんな状況下で、どうやって税収を確保していくのか。さらには団塊世代が 65 歳を超えて、高齢者ケアの負担がますます過大になっていく中で、社会保障制度をどうやって維持していくのか。もっといえば、経済状態をまともに維持していくことさえ困難になるかもしれない。

すでに語り尽くされたことではあるが、国と地方を合計した長期債務残高は、2007 年度末で 773 兆円と予測されている。GDP 比で 148% という債務は、もちろん先進国の中でも最大規模だ。長期金利が 1% でも上昇すれば、たちどころに債務償還費が増加するようになっている。哀しいかな、これが日本の財政の現実である。

今回の参院選では、年金番号問題に対する有権者の怒りが大きく、同時に介護サービス大手コムスの不祥事が社会的反響を集める、あるいは地方における医師不足が深刻になるなど、社会保障問題全体に関心が高まっている。しかるに、その多くは目先の問題であって、中長期的（といっても、2010 年代はすぐそこであるが）には、より大きな構造的な難問が待ち構えていることを忘れてはならないだろう。

本来であれば、国政選挙においてはそういう大問題こそを論議すべきではないだろうか。問題を社保庁バッシングで終わらせてしまってはならないのである。

とはいうものの、この実態から政治家や国民が目をもむけないようにするためにも、今回の参院選で年金問題、ひいては社会保障問題全般に関心が集まっていることは、大いに歓迎すべきではないかと思う。

## 今後の日本経済と消費税

それでは一刻も早く増税すべきか、といえばそうとも言い切れない。性急に財政再建を進めた結果、景気の失速を招いてしまったりすると、橋本内閣における財政構造改革の二の舞となってしまう。

---

<sup>3</sup> <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/suikai07/suikai.html>

「いざなぎ超え」を果たした日本経済だが、まだまだ長期低迷期のツケは残っており、今後も地道に解消していかなければならない。毎度同じ話になって恐縮だが、「順境に耐える日本経済」には、大きな無理をさせてはならないのである。

足元の景気情勢を見ると、かなり良くなったとはいえ、消費の足取りは覚束ない。いわゆる「二極化現象」があるために、ほとんどバブルに近い部分もある一方で、全体の平均値を取るとパツとしない印象となってしまう。なおかつ、「景気ウォッチャー調査」などによれば、定率減税の廃止や住民税のアップが消費に響いていることが見て取れる。消費税の税率アップを急ぐようだと、景気が腰折れする恐れもなしとしない。おそらく足元の日本経済は、8月にも行われそうな利上げを消化するのが精一杯といったところであろう。

来年以降に消費税の増税を考えるとしたら、以下の点がポイントになるだろう。

#### ・ デフレへの後戻りを避ける

消費者物価はなおもゼロ近辺であるが、この秋頃には「閾値」を越えて上昇が始まると見る。とはいえ、GDPデフレーターはなおもマイナスである。これがプラスになり、「名実逆転」現象が解消するまでは、消費税の税率引き上げは封印すべきではないだろうか。

#### ・ 「駆け込み需要」にどう対処するか

1997年4月に3%から5%への税率アップが行われた際には、1-3月期に住宅や乗用車などの高額商品や耐久消費財がよく売れ、4-6月期に反動が来た。いわゆる「駆け込み需要」であり、次の引き上げの際にもほぼ確実に同じ現象が起きるだろう。経済的にも社会的にも、大きな影響が及ぶはずである。

この場合、「年度ベースのデコボコ」が生じることが企業会計にとっては悩ましい。つまり3月末で決算を行っているほとんど企業にとっては、会計にゆがみが生じるのである。例えば税率引き上げを1月にすることにより、この問題は解消されることになる。消費税の「引き上げ時期」もひとつの論点となるだろう。

#### ・ 制度としての消費税見直し

税率の上昇幅がどれだけになるかは不明だが、将来的には10%がひとつの目安となるだろう。その場合、食料品などを非課税とすることや、現在1%となっている地方消費税の比率を高めることなど、多くの論点が浮上するはずである。

特に大きな争点となりそうなのは、「年金や福祉などへの目的税化」である。国民の関心が高い年金と、評判の悪い消費税を組み合わせるといふ考え方には、それなりの合理性がある<sup>4</sup>。この部分が、最大の論点となっていくのではないだろうか。

---

<sup>4</sup> 筆者自身は先週号「年金問題への個人的見解」で述べたように、税方式への移行には反対である。

## <今週の”The Economist”誌から>

”The unbearable weight of Shinzo Abe”

Asia

「安倍晋三の耐えがたき重さ」

July 7<sup>th</sup> 2007

\* 参院選を前にした日本の政情不安に対し、”The Economist”誌が解説しています。妙に「訳知り」モードであるところが気になりますけど.....。

<要旨>

忙しそうに食事の席に着いた政治家いわく、メイクしているのわかりますか？ なんとポスターの写真を撮っていたところだという。確かに7月29日には参議院選が行われる。しかしこの政治家は2005年の総選挙で大勝した小泉チルドレンの自民党議員。ポスターは用心のためである。確率は低いだろうけれども、安倍晋三首相が抜き打ち解散で同時選挙に打って出るかもしれないから、多くの同僚が同じ事をしているのだそうだ。

その週末、久間防衛相が米国の原爆投下を是認するような発言をした。久間の発言は主流派歴史家の見解通り、原爆投下が日本の降伏を早め、ソ連の大規模占領を防いだというもの。これが日本の右派（歴史見直し派）と左派（反戦平和派）を結束させてしまった。

不運にも久間の選挙区は長崎であり、自民党候補が民主党と競っている。九州は保守の金城湯池なるも、自民党の選挙マシーンは弱体化している。久間は7月3日に辞任した。

これで安倍内閣は、発足9ヶ月間で自殺を含む3閣僚が去ったことになる。次は柳沢厚生労働大臣の番だ。女性を「産む機械」呼ばわりしたのみならず、社会保険庁の5000万件もの年金記録喪失を見過ごしている。7月2日、安倍内閣の支持率は初めて3割を切った。

参議院で多数を維持するためには、自民党は公明党の12議席維持を前提とすれば、52議席を勝たねばならない。しかし公明党を支える800万世帯の仏教組織、創価学会は平和主義であり、真っ先に久間の辞任を求めたほどである。

過半数に足りないとなれば、安倍は民主党の議員を引っこ抜くか、元・反小泉派の国民新党に連立を呼びかけることができる。また理論上は、衆院の優位があるので問題はない。

とはいえ、負けが手ひどくて安倍が辞任に追い込まれるようだ面白くなる。自民党内の戦いでは、麻生太郎外相と谷垣禎一前財務相が有力だが、前者は保守的過ぎ、後者は増税に前向き過ぎる。石原伸晃幹事長代理あたりの若手が来るかもしれない。

自民党大敗後は、暫定内閣を選んで総選挙実施になる可能性もある。しかし冒頭の自民党議員は政界再編を示唆する。自民党の迷走にもかかわらず、民主党への支持は伸びていない。右派と左派の同床異夢で、党首の小沢一郎は党内の若手改革派を失望させている。他方、自民党内にも安倍政権下での派閥政治の復活と、市場主義政策に反対する動きに怒る勢力がある。両党の改革派は日本のより大きな役割を求め、平和憲法の改正を意図している。政策主導の新党を結成し、自、民、公の残党を抵抗勢力にせよと語っている。

夢物語かもしれない。だが、混乱期こそ夢が実現することがある。

## < From the Editor > 社保庁 = 住専論

国民挙げての社保庁バッシングにも、そろそろ疲れてきました。このヒステリー的な状態には、どうも既視感があるのですね。今週になってようやく思い出したのですが、これは住専問題に似ているのです。

	住専問題（1996年）	社保庁問題（2007年）
どういう組織か	普通の人は知らない	年金を申請するとき以外に用がない
経営トップ	大蔵省の天下り	厚生労働省の天下り
末端職員	無責任体質	無責任体質
仕事ぶり	不良債権をたくさん作る	年金番号の未統合、紛失が出る
その結果	公的資金投入が必要に	年金がもらえない人が出た
世間の評価	乱脈経営、モラルハザード	消えた年金
歴史的 position 付け	金融問題の先駆け	社会保障問題の先駆け
与党の代表	自民党の橋本首相	自民党の安倍首相
野党の代表	新進党の小沢党首	民主党の小沢代表

1996年当時、ワープロに「じゅうせん」と入力しても「住専」という漢字は出ませんでした。それくらい、「住宅金融専門会社」ことジューセンは、耳慣れない言葉でありました。そんな組織が不良債権をいっぱいこさえて、国民一人あたり5000円（忘れもしない6850億円）の公的資金投入が必要なので、皆さんお許しくださいという。有権者の怒りは深く、政府は「公的資金を使うのはこれが最初で最後」と言質を取られてしまいます。

その結果、その後の金融機関の不良債権問題に対し、経済政策は迷走を重ね、資本注入が遅れに遅れます。それが「日本経済の空白の10年」の遠因となったわけですが、発端となったのは国民の怒りであったということは重要です。

要するに「怒りに任せて物事を決めると、あとあと後悔するかもしれませんよ」というのが住専問題の教訓。で、今回も国民は怒っており、社保庁許すまじ、あいつらの退職金もボーナスも召し上げろ、という声さえある。それでどんなことになるのかといえば、きっとポピュリズム的な弊害をもたらすのではないかと思います。

安倍首相は、「国民に損はさせません」と言っている。では、これから必要になる年金番号の照合にかかるコストは、誰が払うのだろうか。税金の投入は出来ない、年金財源を使うのも論外となると、後は社保庁の経費を削るしかない。そんなことにしたら、職員は全員辞めてしまうでしょう。そうなったときに、困るのはやはり国民である。なにしろ年金番号を整理するプロは、彼らしかいないのですから。腹は立つけれども、ここはちょっと落ち着いて考えた方がいいと思います。



それにしても、96年の住専国会でピケを張っていたのは、当時は新進党の党首だった小沢さん。今回は民主党の代表として、年金記録問題を追い風にしているとは、何とも不思議なめぐり合わせであります。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)